

拠出金名：アジア太平洋経済協力拠出金

国際機関等名	アジア太平洋経済協力 (略称) APEC					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	外務省経済局アジア太平洋経済協力室					
最近3年間の我が国支払額(注1)及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注2)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成15年度	179,315	270		1\$ = 122円	(2003年) 18.0	100
平成14年度	257,995	270		1\$ = 122円	(2002年) 18.0	100
平成13年度	253,938	270		1\$ = 107円	(2001年) 18.0	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2003年のもの	
1位	日本・米国		18.0			
2位	カナダ		9.1			
3位	中国		7.7			
4位	豪州		6.7			
5位	韓国		6.0			
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
我が国はAPECをアジア太平洋地域の経済面での協力の中核として重視。APECの活動の柱である貿易・投資の自由化及び円滑化、経済・技術協力のためのプロジェクト実施促進に向けて、我が国が通常及び任意拠出を行うことは極めて有意義と考える。また、APECへの最大の拠出国として、我が国はAPECの財政事項を決定する「財政管理委員会」において、強い発言権を有する。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
APECプロジェクト及び会合数の増加に鑑み、98年より3年間、マネージメント改革を行った。この結果、不要と思われる作業部会が随時廃止されるようになり、また、新規に恒久的な作業部会を設置することについてモラトリアムが合意された。また、2003年以降新規に取り組まれるプロジェクトには活動期限(3年まで)が設定されている。現在、APEC活動の効率化及び地域の新たな課題への対応を目的として「APEC改革」が主要議題の1つとなっており、我が国も積極的に本件に取り組む方針。						
邦人職員数 うち幹部以上	2 人 うち 2 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		課長職:23人のうち 8.7%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
課長(事業評価担当)		岩崎 敦志		外務省より出向		
課長(貿易投資委員会等担当)		藤野 琢巳		経済産業省より出向		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
概ね2年交代にて、事業課長職に外務省職員と経済産業省職員が1名ずつ出向の形で派遣されている。なお、課長職の上のポストは事務局次長及び事務局長であるが、事務局長はその年の議長国、次長は次年の議長国が努めることとなっている。						

(注1) 外務省拠出分のみ。我が国の拠出額の負担内訳は、外務省45%、経済省40%、財務省15%

(注2) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2001年～2003年)。

(注3) 邦貨は拠出総額で、外貨分はその内数。